

貸 借 対 照 表

(2023年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	369,611	流 動 負 債	389,653
現 金 及 び 預 金	9	買 掛 金	320,414
受 取 手 形	120	リ ー ス 債 務	2,153
売 掛 金	223,013	未 払 金	16,397
商 品	43,190	未 払 費 用	20,532
貯 蔵 品	223	未 払 法 人 税 等	6,118
未 収 入 金	57,685	預 り 金	23,067
預 け 金	42,928	役 員 賞 与 引 当 金	147
そ の 他 金	2,462	転 貸 損 失 引 当 金	28
貸 倒 引 当 金	△21	資 産 除 去 債 務	47
固 定 資 産	90,619	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	263
有 形 固 定 資 産	45,483	そ の 他	483
建 物 及 び 構 築 物	13,895	固 定 負 債	17,212
機 械 及 び 装 置	7,106	リ ー ス 債 務	9,509
車 両 運 搬 具	1	長 期 預 り 金	1,745
工 具、器 具 及 び 備 品	1,449	転 貸 損 失 引 当 金	83
土 地	14,410	資 産 除 去 債 務	5,125
リ ー ス 資 産 定	8,569	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	741
建 設 仮 勘 定	51	そ の 他	7
無 形 固 定 資 産	6,153	負 債 合 計	406,866
ソ フ ト ウ ェ ア	3,209	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,787	株 主 資 本	46,948
リ ー ス 資 産	19	資 本 金	2,620
そ の 他	136	資 本 剰 余 金	6,653
投 資 そ の 他 の 資 産	38,982	資 本 準 備 金	245
投 資 有 価 証 券	22,722	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,408
関 係 会 社 株 式	2,195	利 益 剰 余 金	37,675
長 期 貸 付 金	80	利 益 準 備 金	409
破 産 更 生 債 権 等	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,265
長 期 前 払 費 用	254	土 地 圧 縮 積 立 金	1,062
敷 金 及 び 保 証 金	11,623	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	359
前 払 年 金 費 用	400	繰 越 利 益 剰 余 金	35,843
繰 延 税 金 資 産	1,530	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,415
そ の 他 金	175	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,415
貸 倒 引 当 金	△1	純 資 産 合 計	53,364
資 産 合 計	460,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	460,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,863,615
売 上 原 価		1,740,139
売 上 総 利 益		123,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		102,453
営 業 利 益		21,023
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	70	
受 取 配 当 金	1,700	
そ の 他	701	2,473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	324	
そ の 他	291	616
経 常 利 益		22,880
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		72
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6	
減 損 損 失	247	254
税 引 前 当 期 純 利 益		22,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,730
法 人 税 等 調 整 額		65
当 期 純 利 益		15,902

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
2022年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2023年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合	
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022年4月1日残高	1,062	348	31,886	33,707	42,981
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		43	△43	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△33	33	-	-
剰 余 金 の 配 当			△11,935	△11,935	△11,935
当 期 純 利 益			15,902	15,902	15,902
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	10	3,956	3,967	3,967
2023年3月31日残高	1,062	359	35,843	37,675	46,948

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
2022年4月1日残高	5,979	48,960
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△11,935
当 期 純 利 益		15,902
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	436	436
事業年度中の変動額合計	436	4,403
2023年3月31日残高	6,415	53,364

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

(4) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用す

る場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,000百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 623百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

59,277百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 36百万円

日本アクセス北海道㈱ 256

㈱ジーマアクセス 73

㈱ワンダーチルディア 8

計 374百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 11,609百万円

長期金銭債権 230百万円

短期金銭債務 103,604百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 31,681百万円

仕入高 472,928百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,256百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	リース資産、器具備品、建物等	愛知県小牧市他25件	147
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県北九州市	98
事業用資産	その他	その他	2
合計			247

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額247百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 269百万円

貸倒引当金 7

投資有価証券評価損 308

関係会社株式評価損 31

資産除去債務 1,603

減価償却超過額及び減損損失 1,415

転貸損失引当金 34

リース資産減損勘定 311

関係会社株式 326

その他 1,831

繰延税金資産小計 6,139百万円

評価性引当額 △874

繰延税金資産合計 5,265百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △124百万円

土地圧縮積立金 △477

固定資産圧縮積立金 △161

その他有価証券評価差額金 △2,552

有形固定資産 △419

繰延税金負債合計 △3,734百万円

繰延税金資産の純額 1,530百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物・構築物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入 グループ通算 制度を適用	商品の販売 (注1) 配送の受託 (注2)	3,163	売掛金	1,831
				商品の仕入 (注3)	450,029	買掛金	78,314
				通算税効果額に 係る未払金	109	未収入金(割戻)	1,112
						未払金	200

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	19,076	売掛金	3,659
						未払金(割戻)	34
						未払費用(割戻)	48
子会社	ジャパン フードサプライ(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 7	預り金	6,569
子会社	日本アクセス 北海道(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 4	預り金	6,329
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 5	預り金	5,649

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	伊藤忠トレジャリー(株)	-	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 40	預け金	42,929
親会社の子会社	(株)ファミリーマート	-	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	453,004	売掛金	42,957
						未払金(割戻)	1,698
						未払費用(割戻)	2,811

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

- (注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	151, 173, 787円38銭
1 株当たり当期純利益	45, 049, 622円29銭

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	415,781	流 動 負 債	418,379
現金及び預金	24	買 掛 金	365,751
受取手形及び売掛金	259,515	リ ー ス 債 務	2,295
棚 卸 資 産	48,428	未 払 金	19,130
未 収 入 金	62,580	未 払 費 用	22,153
預 け 金	42,928	未 払 法 人 税 等	7,255
リ ー ス 投 資 資 産	92	役 員 賞 与 引 当 金	203
そ の 他	2,296	転 貸 損 失 引 当 金	28
貸 倒 引 当 金	△85	資 産 除 去 債 務	47
固 定 資 産	94,832	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	263
有 形 固 定 資 産	48,786	そ の 他	1,249
建 物 及 び 構 築 物	15,936	固 定 負 債	19,790
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	7,293	リ ー ス 債 務	10,351
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,542	長 期 預 り 金	1,949
土 地	15,234	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,085
リ ー ス 資 産	8,729	転 貸 損 失 引 当 金	83
建 設 仮 勘 定	51	資 産 除 去 債 務	5,572
無 形 固 定 資 産	6,271	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	741
ソ フ ト ウ ェ ア	3,287	そ の 他	7
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,787	負 債 合 計	438,170
そ の 他	197	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	39,773	株 主 資 本	63,593
投 資 有 価 証 券	24,090	資 本 金	2,620
リ ー ス 投 資 資 産	457	資 本 剰 余 金	7,078
退 職 給 付 に 係 る 資 産	75	利 益 剰 余 金	53,895
繰 延 税 金 資 産	2,279	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	6,262
そ の 他	12,871	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,489
貸 倒 引 当 金	△2	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△227
資 産 合 計	510,613	非 支 配 株 主 持 分	2,586
		純 資 産 合 計	72,443
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	510,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,197,570
売 上 原 価		2,060,755
売 上 総 利 益		136,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		111,596
営 業 利 益		25,218
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	71	
受 取 配 当 金	471	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	225	
そ の 他	777	1,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	317	
そ の 他	357	675
経 常 利 益		26,088
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		76
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6	
減 損 損 失	249	255
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,234
法 人 税 等 調 整 額		28
当 期 純 利 益		17,646
非支配株主に帰属する当期純利益		236
親会社株主に帰属する当期純利益		17,409

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日残高	2,620	7,078	48,420	58,118
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△11,935	△11,935
親会社株主に帰属する当期純利益			17,409	17,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,474	5,474
2023年3月31日残高	2,620	7,078	53,895	63,593

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
2022年4月1日残高	6,052	△138	5,914	2,421	66,454
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△11,935
親会社株主に帰属する当期純利益					17,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	437	△88	348	165	514
連結会計年度中の変動額合計	437	△88	348	165	5,988
2023年3月31日残高	6,489	△227	6,262	2,586	72,443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)SHINKOロジ

(株)ワンダーチルディア

エヌアイエスフーズサービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

D & S ソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

北海道 F & C サービス(株)

D & S ソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 4 社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

(株)マリンアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部の棚卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7 年～12年

工具、器具及び備品 5 年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社…以下同じ)が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として連結貸借対照表に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

原則として5年間の定額法により償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 663百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

65,415百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 36百万円

(株)ジーマアクセス 73百万円

計 109百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	リース資産、器具備品、建物等	愛知県小牧市他25件	147
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県北九州市	98
事業用資産	その他	その他	3
合計			249

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 発 生 日
2022年6月13日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,000	2,833,000	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年11月21日 取 締 役 会	普通株式	10,935	30,977,337	2022年 9月30日	2022年 12月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定です。

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 発 生 日
2023年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,000	2,833,000	2023年 3月31日	2023年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信および債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価額のない株式等（連結貸借対照表計上額2,767百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	21,323	21,323	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	197,893,781円87銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	49,319,645円89銭